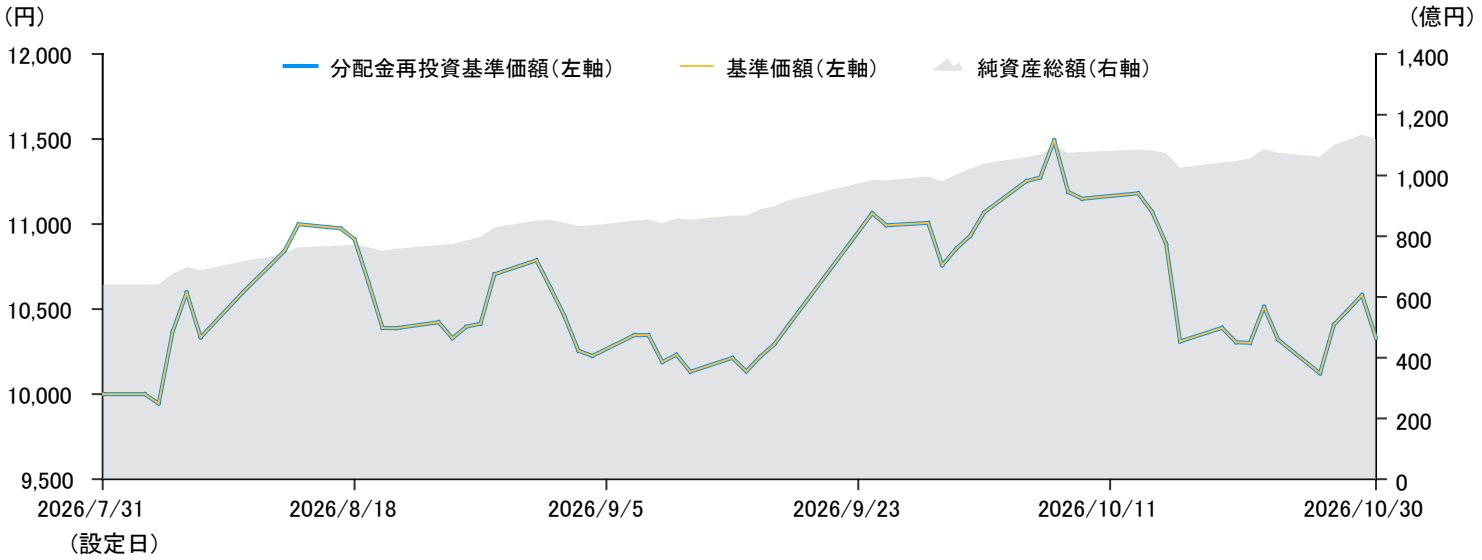
JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド（愛称：ザ・テック・リーダーズ）

追加型投信／海外／株式

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−4.8%	3.3%	−	−	−	−	3.3%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,330円
純資産総額	1,119.2億円

ファンドの組入状況

USテクノロジー・ファンド	99.6%
マネープール・ファンド	0.0%
合計	99.6%

・ファンドの仕組みについては、本資料の後述にある「ファンドの特色」をご覧ください。
・投資先ファンドの組入比率はファンドの純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

過去5期の分配金実績

設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

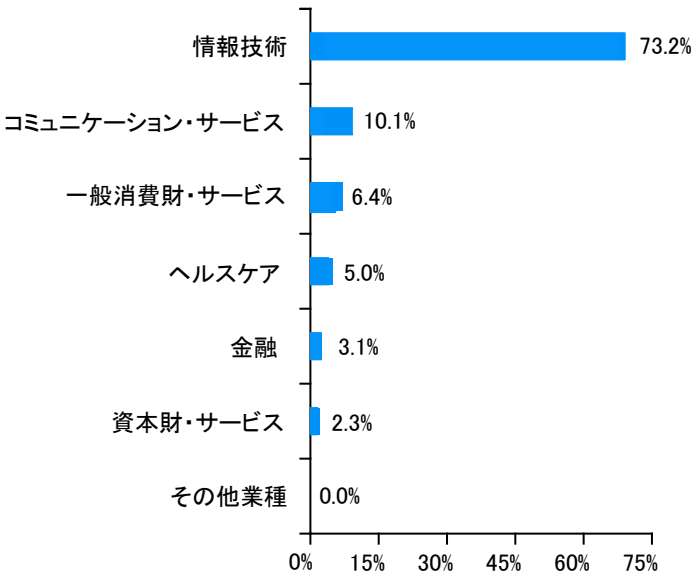
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド（愛称： ザ・テック・リーダーズ）

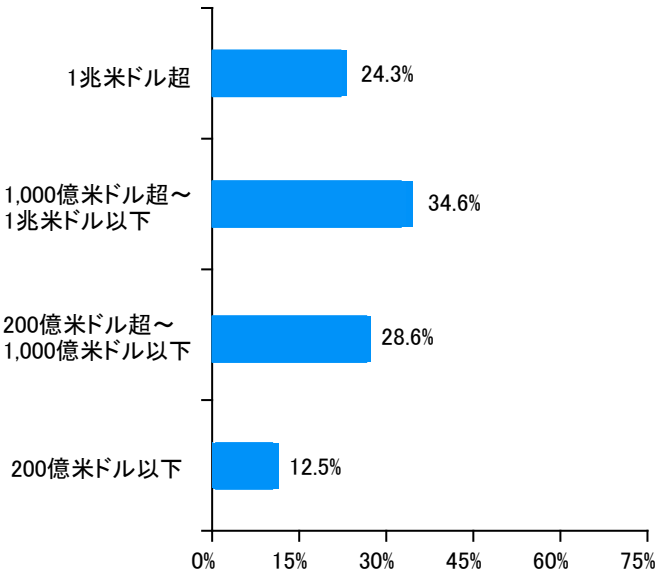
＜ご参考＞投資先ファンドの運用状況

当ページは、特段の記載のない限り、当ファンドの投資先ファンドであるルクセンブルク籍のUSテクノロジー・ファンド（外国投資証券、日本でのお取り扱いはありません）の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

業種別構成比率



時価総額別構成比率



・比率は組入有価証券（キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く）を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・時価総額別構成比率については、当社および当社グループのデータに基づき分類しています。

USテクノロジー・ファンドの特性値（2026年10月末時点）

予想EPS成長率（12ヵ月先）	34.8%

・予想EPS（1株当たり利益）成長率（12ヵ月先）は、表記時点における12ヵ月先予想ベースの数値です。
出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Factset

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド（愛称： ザ・テック・リーダーズ）

＜ご参考＞投資先ファンドの運用状況

当ページは、特段の記載のない限り、当ファンドの投資先ファンドであるルクセンブルク籍のUSテクノロジー・ファンド（外国投資証券、日本でのお取り扱いはありません）の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

組入上位10銘柄（2026年10月末現在）　　銘柄数：66

	銘柄 / 業種	比率	銘柄紹介
1	エヌビディア		テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
	情報技術	4.5%	
2	メタ・プラットフォームズ		ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
	コミュニケーション・サービス	4.0%	
3	クラウドストライク・ホールディングス		サイバーセキュリティ製品・サービス会社。エンドポイントへのクラウド提供の保護、クラウドワークロード、アイデンティティとデータ、主要脅威インテリジェンス、管理セキュリティサービス、IT運営管理、脅威ハンティング、ゼロトラスト・アイデンティティ保護、およびログ管理を提供する。世界各地で事業を展開。
	情報技術	3.9%	
4	パロアルト・ネットワークス		ネットワーク用セキュリティー・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスキャンによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供。世界中で事業を展開。
	情報技術	3.7%	
5	ブロードコム		半導体・インフラソフトウエアソリューションメーカー。デジタルおよびミックストシグナルCMOS（相補型金属酸化膜半導体）ベースのデバイスやアナログIII–Vベースの製品を手掛けるほか、エンタープライズおよびデータセンターネットワーキング、ホームコネクティビティ、セットトップボックス、ブロードバンドアクセス、通信機器も提供する。
	情報技術	3.4%	
6	テスラ		多国籍自動車・クリーンエネルギー会社。電気自動車、家庭から送電するための蓄電装置、太陽光パネル、ソーラールーフタイル、関連製品とサービスの設計・製造を手掛ける。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。
	一般消費財・サービス	3.4%	
7	セールスフォース		クラウド型ソフトウエア会社。販売、カスタマーサービス、マーケティング自動化、分析、およびアプリケーション開発に注力する、顧客関係管理ソフトウエアとアプリケーションを開発する。世界各地で事業を展開。
	情報技術	3.4%	
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ		半導体メーカー。マイクロプロセッサー、埋め込みマイクロプロセッサー、チップセット、グラフィクス、動画、マルチメディア製品などを提供する。第三者製造所に製品を供給するほか、組み立て、試験、および包装サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。
	情報技術	3.1%	
9	マイクロソフト		グローバル・テクノロジー会社。生産性・業務プロセス、インテリジェントクラウド、パーソナルコンピューティング分野向けにソリューションを提供する、AIを活用したプラットフォームおよびツールを開発する。世界各地で事業を展開。
	情報技術	3.1%	
10	ショッピファイ		電子商取引会社。オンライン店舗、実店舗小売スペース、AIプラットフォーム、ソーシャルメディアなどのさまざまな販売チャネルを通じて、商品の管理、マーケティング、および販売を可能にするプラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。
	情報技術	3.0%	

・上記組入上位10銘柄の業種は、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・比率は投資先ファンドの対純資産で計算しています。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。
出所：ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド（愛称： ザ・テック・リーダーズ）

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

米国の株式市場の動向を表す代表的な株価指数であるS&P500指数は、前月末比で下落しました。AI（人工知能）関連投資の規模や資金調達、将来の収益性への懸念に加え、原油価格の上昇が投資家心理の重石となりました。

運用状況

当月、基準価額は下落しました。

・セクター別では、テクノロジーセクターや金融セクターにおける銘柄選択が振るいませんでした。
・個別銘柄では、欧州圏での底堅い需要や自動運転技術サブスクリプションの普及を追い風に上昇した電気自動車メーカーや、前月発表されたAIエージェントとの連携などへの期待感を受け上昇したeコマース企業などへの投資がパフォーマンスに貢献しました。一方、売り上げ見通しが市場予想を下回ったことに加え、個人用PC向け需要の低迷などが重石となって下落した半導体製造企業や、利益見通しが市場予想を下回ったことを受け下落した半導体製造装置メーカーなどへの投資が振るいませんでした。

市場見通しと今後の運用方針

当社グループは、底堅い経済活動や市場のけん引役の広がりを背景に、米国株式市場に引き続き前向きな見方を維持しています。一方、地政学的な不確実性や原油価格の上昇、AI関連投資の収益性や資金調達への懸念には注意が必要と考えています。このような環境では、アクティブな銘柄選択の重要性が高まっています。引き続き、確信度の高い銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な投資機会を追求していきます。

・米国株式市場の動きは、S&P500指数を使用しています。
・上記運用状況の業種は、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行う当ファンドの投資先ファンドであるルクセンブルク籍のUSテクノロジー・ファンド（外国投資証券、日本でのお取り扱いはありません）に係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド（愛称： ザ・テック・リーダーズ）

ファンドの特色

1 主として、米国のテクノロジー関連企業*1の株式に投資します。

- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国のテクノロジー関連企業の株式に投資するUSテクノロジー・ファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

*1「テクノロジー関連企業」とは、USテクノロジー・ファンドの運用担当者およびアナリストがそれに該当すると判断する企業をいいます。テクノロジー、メディアおよびコミュニケーション・サービスを含みますが、これらに限定されません。

2 為替ヘッジは行いません。

- USテクノロジー・ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、ファンドは為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

・本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド JPM USテクノロジーI（無分配）－JPY」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を「USテクノロジー・ファンド」および「マネープール・ファンド」といいます。このファンドの「ファンド・オブ・ファンズ方式」では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資すること、または投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資してマザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価等の変動リスク	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
為替変動リスク	為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

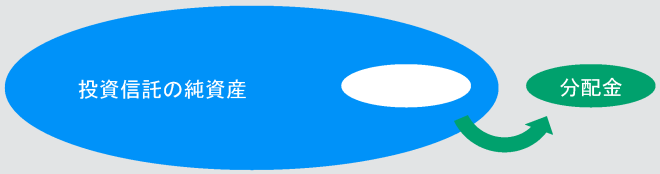
その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

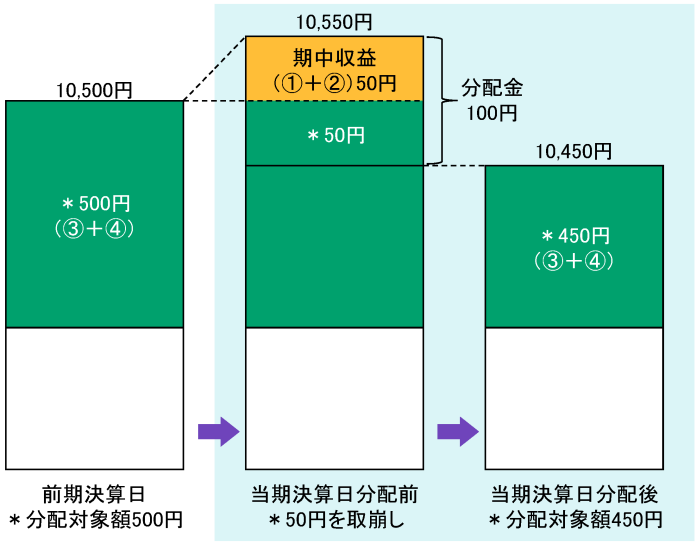


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

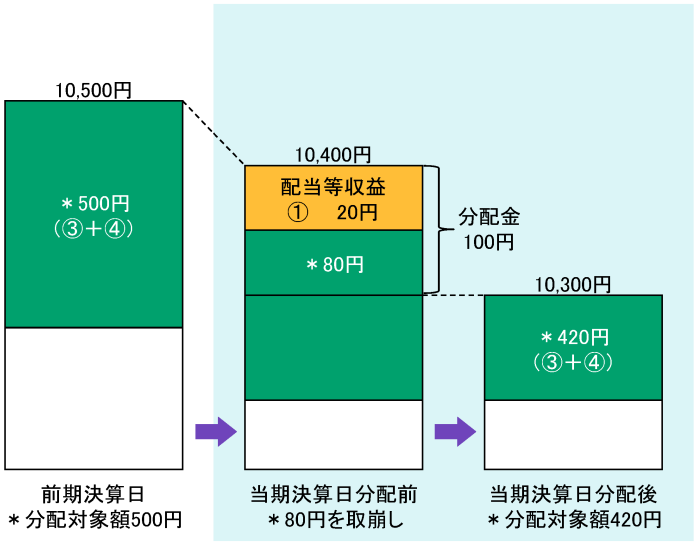
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



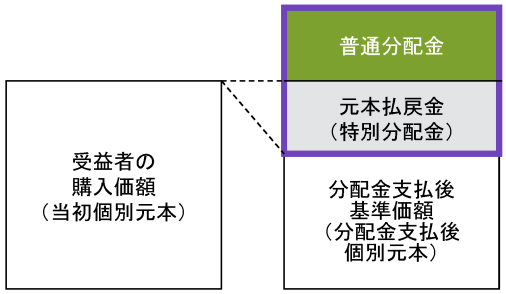
前期決算日から基準価額が下落した場合



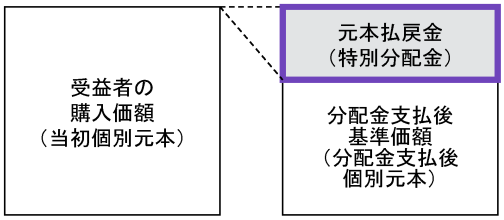
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
　　分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド（愛称：ザ・テック・リーダーズ）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 継続申込期間：原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2026年7月31日から2047年4月22日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払いを開始します。自動けいぞく投資コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料でファンドに再投資されます。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率0.913%（税抜0.83%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後（休業日の場合は翌営業日）、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 USテクノロジー・ファンド：年率0.65%（注）消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.562%程度（税抜1.479%程度）がかかります。 USテクノロジー・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料		1　以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 「有価証券の取引等にかかる費用」「外貨建資産の保管費用」「信託財産に関する租税」「信託事務の処理に関する諸費用」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用」「その他ファンドの運用上必要な費用」 （注1）上記の費用等は、運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。 （注2）USテクノロジー・ファンドにおいては、その運用資産を保管する保管銀行が提供する運用資産の管理・保管業務等、および監査法人が提供する同ファンドについての監査業務の対価として事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.16%を上限とします。 2　ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用のうち、ファンドの財務諸表の監査にかかる費用*、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。）は純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率（上限年率0.11%（税抜0.10%））を乗じて得た額を信託財産に日々計上します。 ＊当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの関係法人

委　託　会　社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受　託　会　社	みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
販　売　会　社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

●投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
●下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年11月2日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※
株式会社　みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○	

※ みずほ証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

● S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC が発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC に帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT